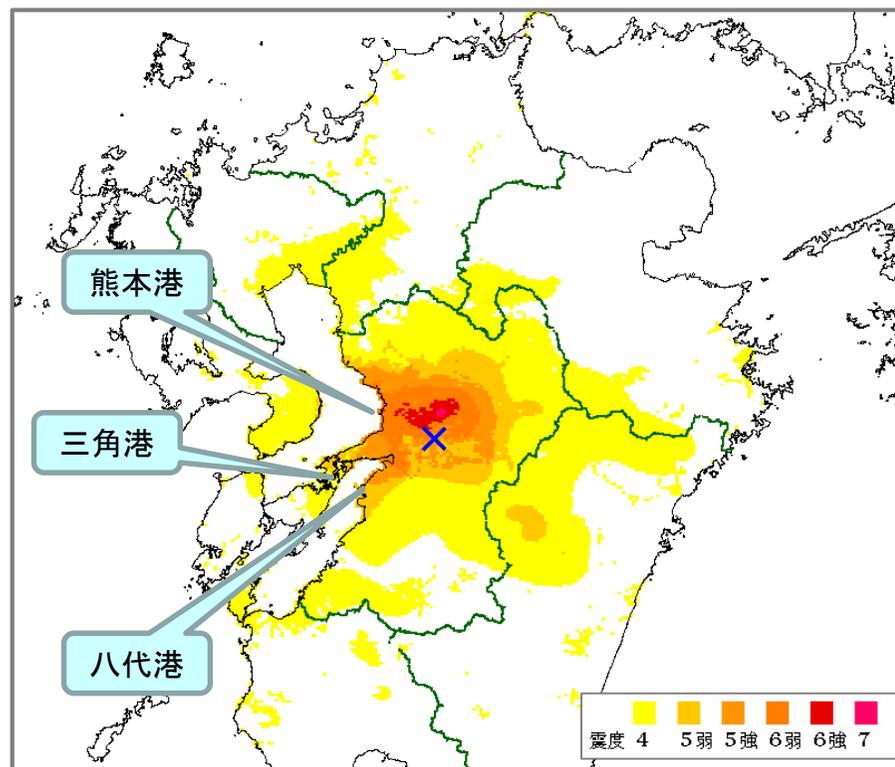


# 平成28年熊本地震に係る港湾の 対応状況について

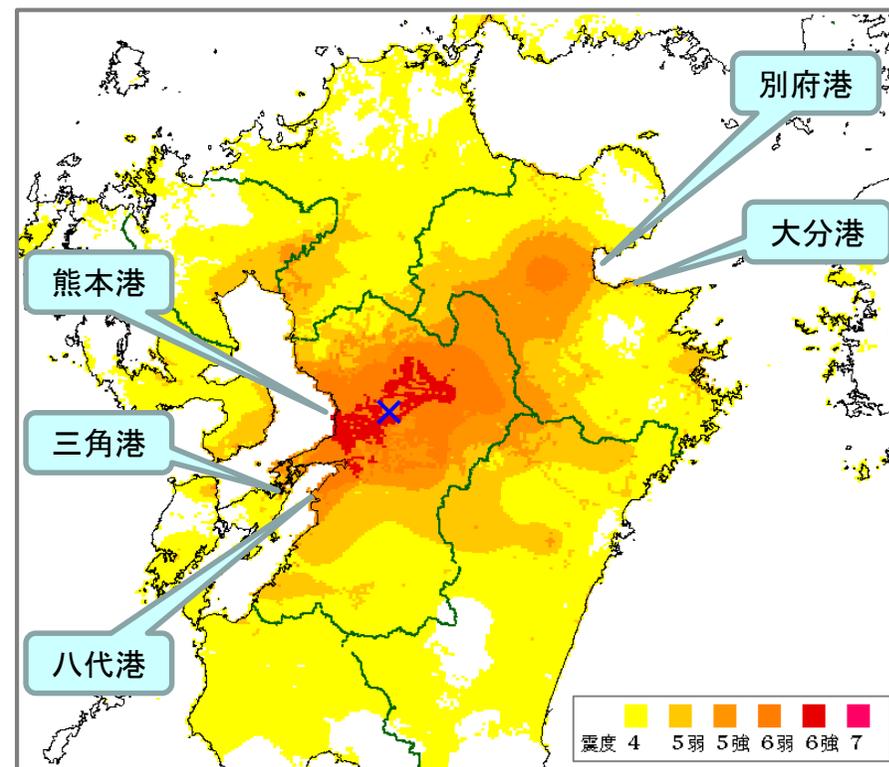
---

平成28年4月25日  
港湾局

- 最大震度7を計測するなど、広範囲にわたって震度5弱以上を記録。
- 震度1以上を累計800回以上観測するなど、余震が長期間・多数記録。
- 震源直近の熊本港では震度6強を記録。しかしながら、震源が比較的内陸であったため、港湾についてはクラックの発生等の軽微な被害は多数あるものの、岸壁倒壊・落橋等の顕著な被害は確認されていない。



4月14日(木)21:26 最大震度7(M6.4)



4月16日(土)1:25 最大震度7(M7.3)

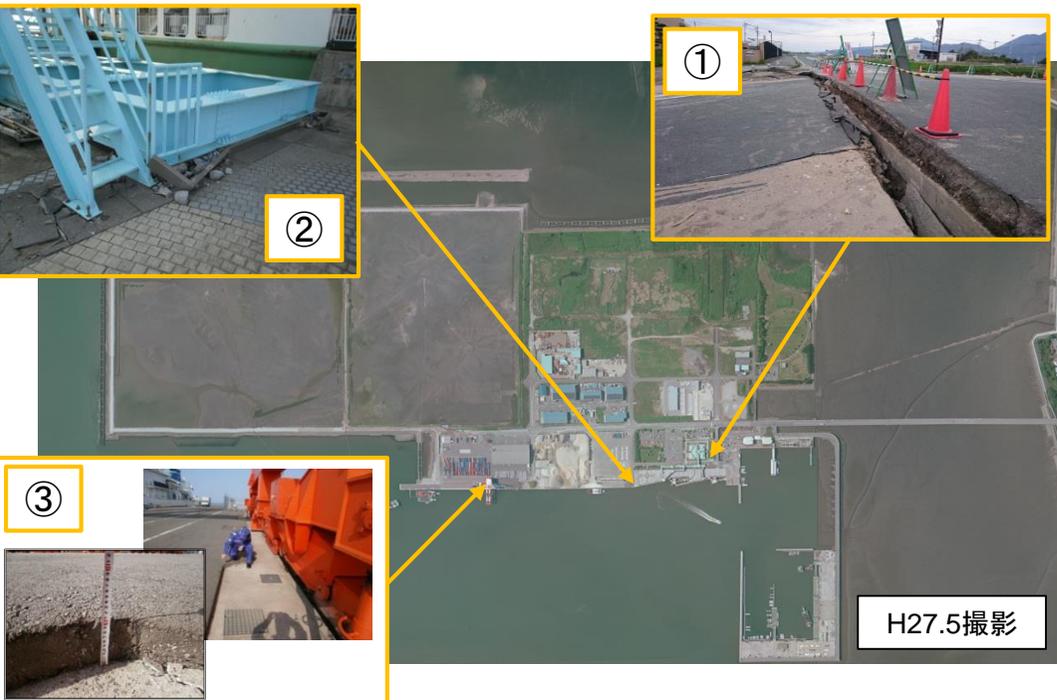
# 港湾における主な被災状況(熊本港・八代港)

## 【熊本港】

- ① 臨港道路で段差等の発生(迂回路確保済、応急復旧済)。
- ② 車両乗降用可動橋の変形、人道橋の連結部・基礎の破損(応急復旧済)  
(4/22フェリー運航再開)、駐車場内の舗装にクラック発生。
- ③ ガントリークレーンの基礎沈下(使用可能)、部材の不具合(部品交換済)  
(4/23コンテナ船運航再開)。

## 【八代港】

- ① -10m岸壁背後にクラック発生(利用上の支障なし)。
- ② 臨港道路複数箇所にて液状化・陥没等の被害発生(応急措置済)。



熊本港



八代港

# 定期コンテナ・フェリー航路の再開(熊本港)

- 熊本港ではガントリークレーンが被災し、釜山港とを結ぶ外貿定期コンテナ航路が運休。国(国土交通省と港湾空港技術研究所)による緊急調査団からの復旧に関する助言等を踏まえ、21日に応急復旧が完了し、23日より定期コンテナ航路が再開。当日は、関係事業者等が協力のもと、早朝から荷役を実施。
- また、フェリー乗り場の可動橋も被災していたが、20日に復旧が完了し、22日よりフェリー運航を再開。



# 支援物資や支援部隊の輸送拠点としての港湾

○震災発生後、港湾管理者を始めとする関係者による速やかな点検、復旧作業により、熊本港、八代港、大分港等に支援物資を積載した海上自衛隊の輸送艦や、海上保安庁の巡視船が入港し、支援物資、支援部隊の輸送拠点として機能。



呉市から飲料水や毛布、災害用トイレ、ブルーシートなどを積載して、17日大分港に入港した海上自衛隊の輸送艦「しもきた」



17日熊本港に入港し、給水支援活動等を行った奄美海上保安部の巡視船「あまぎ」



佐世保地方総監部が集めた缶詰の非常用糧食約6万6000食などを積載して、17日八代港に入港した海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」

# 港湾の広域ネットワークを活用した被災地への支援物資輸送

- 熊本地震の被災者を支援するため、国土交通省港湾局では、全国各地の港湾に配備している船舶（大型浚渫兼油回収船、海面清掃兼油回収船、港湾業務艇）により、飲料水や食料などの支援物資を博多港、別府港、大分港へ輸送。その後、現地の要請に基づき、港湾から被災地へ直接輸送。更に、三角港において被災者への入浴提供を実施。
- 熊本港で九州地方整備局配備の海洋環境整備船2隻により、4月16日から地域の方々に飲料水を提供。



清龍丸による支援物資輸送状況



海煌(かいこう)からの飲料水提供



被災地における現地搬入状況

## 平成28年熊本地震についての国土交通省の対応状況

## 国土交通省の主な対応状況

## (1) 住環境

## ■二次的避難場所の確保

- ・全旅連等に九州全域の旅館・ホテルへの被災者の受入れを要請。全旅連は、他県の宿泊施設についても、熊本県からの要請があり次第、受入用意あり。
- ・保健師が各避難所で聴取した利用希望をもとに、熊本県及び全旅連熊本県支部において、高齢者や体調の悪い方等を中心に順次受入中。

※4/23 現在 35 名の受入が決定済み (4/23 以降に旅館等へ移動予定者を含む)

- ・八代港での民間フェリー「はくおう」による入浴、食事、宿泊サービスを4月23日から開始。第1回の利用者174名(八代市の被災者)。

## ■応急的な住まいの確保等

- ・熊本県では、判定士を増員して被災建築物の応急危険度判定を実施中。  
※23日以降約600名体制に増員。益城町(ましきまち)では本日にも終了。  
※7市町村で、11,300件実施(4/23現在)

- ・公営住宅等の受付開始等の状況 合計 8,659 戸

(1) 熊本県内では、熊本県及び熊本市をはじめ、計434戸を確保。荒尾(あらお)市営住宅等において44戸入居決定済(4/22集計分)

( ・ 熊本県 : 70 戸程度 4/21 受付開始  
・ 熊本市 : 250 戸程度 4/23 受付開始 入居開始予定日はいずれも 5/6 )

(2) 熊本県を含む九州各県では、3,108戸(うちUR住宅367戸)を確保。192戸入居決定済み(4/22集計分)

(3) 九州以外の都道府県で被災者がすぐにでも入居可能な状態の公営住宅等を計5,551戸確保(4/21集計分)。一部の地方公共団体で受付開始。

- ・ 応急仮設住宅の建設について、熊本県は、西原村(にしはらむら)の建設候補地 5 箇所を確認。また、県優良住宅協会において約 100 戸、プレハブ建築協会において約 2,900 戸、工事に着手する準備があることを確認。
- ・ 応急仮設住宅の建設業務支援のため、地方公共団体等職員を派遣。
  - ・ 第 1 陣として UR、岩手県、宮城県、福島県の職員 8 名を熊本県庁へ派遣(4/25)、今後増員。

## ■ 飲料水等の確保

- ・ 飲料水等
  - ・ 海洋環境整備船等 3 隻および巡視船 6 隻により、熊本港等にて給水中(飲料水)
  - ・ (独)水資源機構が山都町(やまとちょう)に派遣した可搬式浄水装置を稼働中
- ・ 巡視船 6 隻、大型油回収船 1 隻により食料支援、入浴・トイレ提供、携帯電話の充電等を実施。また、巡視船から、生活物資を熊本市へ搬送(4/24)
- ・ 下水処理場は機能を確保。下水管は全国の応援を得て調査点検中(不具合箇所は応急対応)。仮設トイレのし尿は熊本県、熊本市の処理場で受入中。

## (2) 物流

- ・ 幹線物流：大手物流事業者の参画の下に、プッシュ型の支援物資を搬入する体制(トラック、鉄道等)を確保。
- ・ フィーダー物流：食料については、自衛隊やトラック事業者が日本通運(鳥栖)から南阿蘇村等の市町村へ輸送。飲料水その他の品目については、自衛隊や物流事業者がヤマト運輸(福岡久山)等から被災地の市町村まで輸送
- ・ 人的支援：物流事業者の専門家を非常災害対策本部、熊本県庁等に派遣

<参考：営業用トラック輸送の手配実績(24日7時現在)>

幹線物流(プッシュ型)	79件
幹線物流(プル型 被災自治体から国に依頼があったもの)	17件
その他(熊本県・熊本市から同県トラック協会に依頼があったもの)	77件

### (3) 交通

#### ■道路関係

##### ○新たな開通について

今月中に九州道全線を一般開放予定。九州を南北に連絡する大動脈を回復。

※益城熊本(ましきくまもと)空港 IC～嘉島(かしま)JCT 間(4km)は2車線

(参考)本日 15 時に東九州道の椎田南(しいだみなみ)～豊前(ぶぜん)間(7km)が開通。福岡・大分・宮崎を結ぶ九州の東側の高速道路が全通。

##### ○復旧の見込みと現状

【高速道路】(3 路線 75km 通行止め)

九州自動車道 植木(うえき)IC～八代(やつしろ)IC (56km)

- ・植木(うえき)IC～益城(ましき)熊本空港 IC(19km)は物資輸送車両・高速バス通行可
- ・嘉島(かしま)JCT～八代(やつしろ)IC(33km)

今週前半に一般開放予定。九州南側から熊本への大動脈が回復見込み

※益城(ましき)バスストップ付近 土留め鋼材を打設完了・その後崩落した盛土を復旧中

※木山川(きやまがわ)渡河部 橋桁ずれ 橋梁を支えるベント設備を設置中

大分自動車道 湯布院(ゆふいん)IC～日出(ひじ)JCT (17km)

※高所橋梁部で桁損傷調査中

【国道】

阿蘇大橋地区斜面崩壊(国道 57 号・国道 325 号)

※無人施工機械により、土砂撤去用進入路を整備中

○広域的な対策調整の場(整備局、県、市、警察等)を設置し、利用 IC の誘導による熊本市内への流入分散の対策等を実施

#### ■鉄道関係

##### ○新たな開通について

- ・九州新幹線 博多駅～熊本駅が昨日正午前に運転再開。本日始発より運転中
- ・JR九州 肥薩(ひさつ)線が本日始発より全線運転再開
- ・JR九州 三角(みすみ)線及び熊本電気鉄道 昨日より全線運転再開

##### ○運転休止

- ・新幹線 九州新幹線 運休区間：熊本駅～新水俣駅

※熊本駅～熊本車両基地間(本線上)回送列車 1 本 全車脱線

脱線車両 6 両のうち 5 両を車両基地へ移送済み 本日、残る 1 両を車両基地へ移送予定

※熊本駅～新八代駅間で施設の応急復旧工事を実施中

- ・在来線 2 事業者 2 路線 (運転休止)

・JR九州 豊肥線 ・南阿蘇鉄道 全線 (1 路線)

## ■空港関係

- ・熊本空港：ターミナルビルは5つの搭乗口のうち3つを運用していたが、23日朝から4つめを運用再開。現在、旅客便は通常の約7割(50便程度)運航中。また24時間運用し救援業務に対応 自衛隊、米軍機等が利用。
- ・九州の他の空港：通常どおり運用中。福岡ー鹿児島間等に臨時便を運航

## ■バス、フェリー等

- ・熊本港～釜山(ぷさん)港の定期コンテナ航路が昨日から再開。
- ・九州の高速バスは運休した路線のうち、約7割が運行再開(24日5時現在)。熊本市内の主要路線バスは概ね運行再開。

## (4) 土砂災害 23日からの雨による新たな土砂災害の報告なし

- ・重点箇所(阿蘇大橋地区、火の鳥温泉地区、高野台地区、立野川、山王谷川)
  - ・阿蘇大橋地区：斜面对策について県と調整。捜索活動の二次災害防止支援
  - ・山王谷川他：県が家屋被害拡大防止のため、応急対策を実施中。流路の排水機能回復(山王谷川)、人家上流土嚢積(立野川)が完了。
- ・緊急度の高い危険箇所約1100箇所に対し、TEC-FORCEにより点検(743箇所完了)し、県及び市町村へ情報提供、助言(実施中)
- ・土砂災害による二次災害防止
  - ・土砂災害対策アドバイザー班を設置し、要請に応じ熊本市等の自治体へ助言
  - ・ツイッター等による注意喚起

## 市町村支援等

○TEC-FORCE 417名が自治体所管施設の被災状況を調査 ※23日442名  
阿蘇市、南阿蘇村等の被災箇所において上空からドローンによる調査を実施

○リエゾン 60名 ※23日59名派遣

- ・熊本県庁10、熊本市2、益城町3、御船町2、嘉島町2、西原村2、南阿蘇村4、菊池市2、宇土市4、大津町2、阿蘇市2、高森町2、菊陽町2、甲佐町2、大分県庁4、JR九州1、熊本現対本部6、陸自2、八代港6

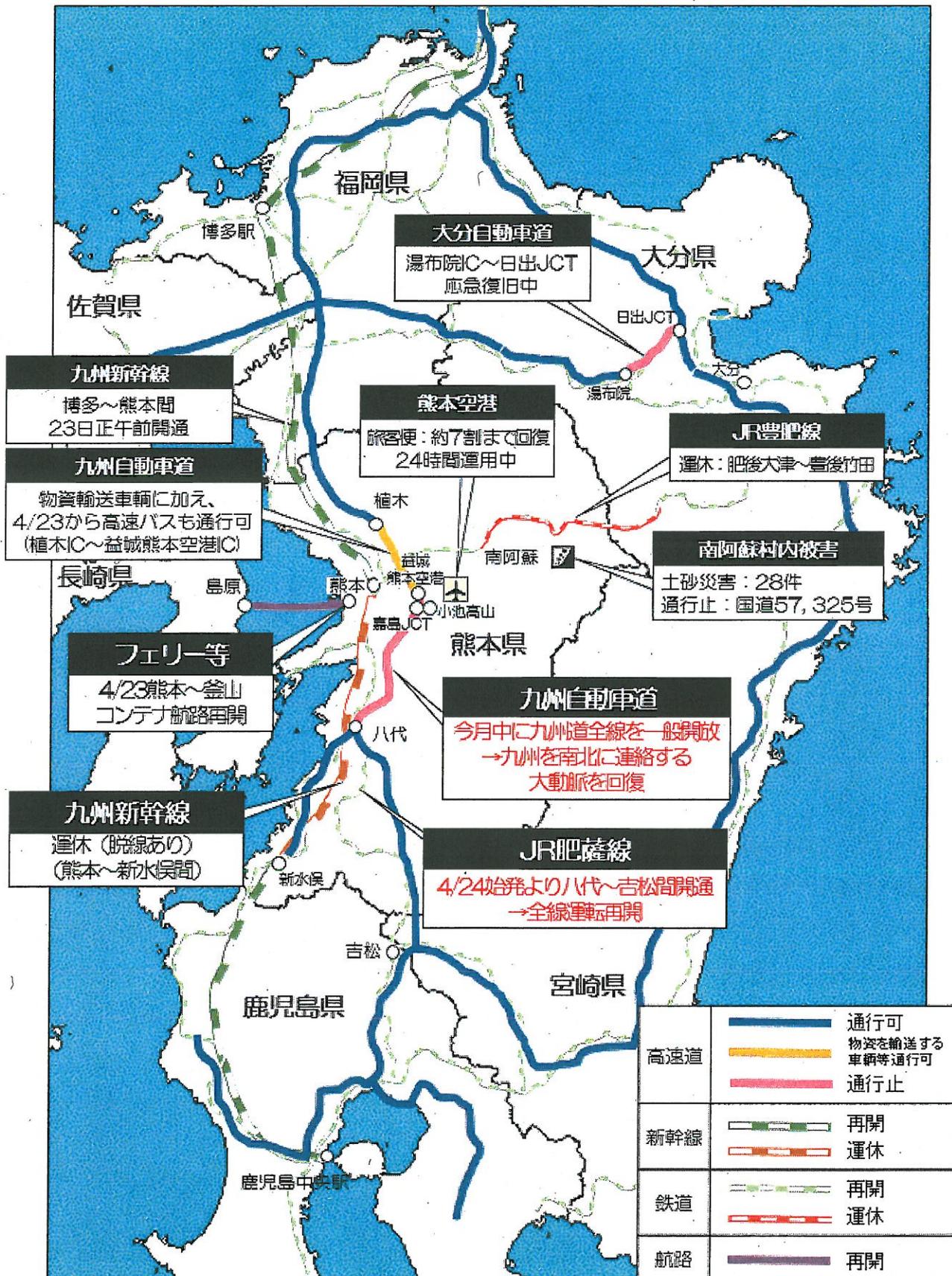
○照明車、対策本部車、衛星通信車等 81台 ※23日81台

○海洋環境整備船及び海上保安庁巡視船等 84隻・日※熊本、八代等5港

# 熊本地方を震源とする地震について

国土交通省関連

※4/24 7:00現在



# 被災者に対する避難場所・住まい提供の流れ

## I. 避難場所の確保

- ① 一次避難場所  
・ 学校、公民館などの公的施設
- ② 二次避難場所  
(1) 宿泊施設  
35名の受入決定済 (4/23現在)
- (2) 船舶 174名受入(4/23)

### 被災建築物 応急危険度判定 の実施(4/15～)

7市町村、11,300件実施  
(4/23現在)  
・ 判定士  
4/20 : 150人体制  
4/23 ~ : 600人体制

自宅の損傷が軽微な場合は、地域のライフラインの復旧後、帰宅

## II. 応急的な住まいの確保

- ① 公営住宅等の空室提供 (4/22集計分)  
・ 熊本県 : 70戸 4/21受付開始  
・ 熊本市 : 250戸 4/23受付開始  
・ その他市町 : 114戸 (うち入居決定44戸)  
⇒ 熊本県内計 : 434戸 (うち入居決定44戸)
- ・ U R : 367戸 (うち入居決定 0戸)  
・ 熊本県以外の九州各県 : 2,307戸 (うち入居決定148戸)  
⇒ 九州全体計 : 3,108戸 (うち入居決定192戸)
- ・ 九州以外の都道府県 : 5,551戸  
⇒ 全国計 : 8,659戸

## ② 民間賃貸住宅の空室提供 (みなし仮設)

4/21 県から不動産業界団体に住宅提供等の協力要請  
※県内の民間賃貸住宅の空き家(発災前1,500戸程度)について損傷確認中。提供可能な物件リスト(第1次)を熊本県・熊本市へ報告予定(4/25)  
※不動産業界団体が無料電話相談窓口を開設予定(4/25～)

## ③ 応急仮設住宅の建設

県と県優良住宅協会、プレハブ建築協会が協議開始  
4/22 県は西原村の建設候補地5カ所を確認  
県優良住宅協会約100戸、プレ協約2,900戸の工事着手準備を確認  
4/25(予定) UR、岩手県、宮城県、福島県から8名派遣開始  
今後増員

## III. 恒久的な 住まいの確保

- ・ 自力での再建・補修等を支援

### ① 被災者生活再建 支援金制度

### ② 住宅金融支援機 構の災害復興住 宅融資制度

・ 電話相談(4/15～)

### ③ 再建・補修等の 相談体制の整備

・ 電話相談(4/26～)  
・ 専門家の派遣(4/29～)

自力での再建等が  
困難な被災者への  
公営住宅の整備